

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=2:1	
契約の件名及び数量	平成30年度小規模修繕工事	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理(建築、防水、電気、機械、土木、造園)、及び居住者の退去後に行う空家修繕工事)	
契約締結日	平成30年7月24日 ~ 平成30年9月6日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成36年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	別紙	
関係法人	別紙	
一定の関係を有する法人	別紙	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成30年2月2日 入札公告 平成30年2月20日 申請書提出期限 平成30年4月18日 入札書等締切 平成30年4月19日~5月22日 開札	追加公募標準スケジュール 平成30年4月20日 入札公告 平成30年5月17日 申請書提出期限 平成30年7月9日 入札書等締切 平成30年7月10日~7月20日 開札
予定価格	別紙	
契約金額	別紙	
落札率	別紙	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	第1工区29工区を緊急事故受付業務を行わない工区として設定した。配置技術者の兼任可能範囲を隣接する住まいセンター及びリニューアル等工事に拡大した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	公募開始を前回より45日前倒し、一者応札により追加公募に移行した場合でも開札から工期開始日まで2か月以上の十分な準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	前回(H24年度)同様、公告期間は最低10日間(追加公募は15日間)を確保。
④公告周知方法の改善	○	公募開始の概ね一か月前に入札・契約の方法や時期、参加資格要件、工事施工場所等のより詳細な情報を予め公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式)で実施しているため。
⑧再公募の実施	○	対象案件は実施済み。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、①技術者の確保が困難である、②緊急対応の体制構築が困難である、といった要因により参加を見送った、とのことであった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組を継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

## 平成30年度小規模修繕工事受注者一覧(2回連続1者応札工区)

【別紙】

契約件名	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成30年度小規模修繕工事(東-1-2)	1,247,836,320	1,231,200,000	98.67%	(株)環境保全サービス		○
平成30年度小規模修繕工事(東-1-2-⑦)	51,158,520	50,284,800	98.29%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事(東-1-3)	1,591,761,240	1,569,240,000	98.59%	(株)環境保全サービス		○
平成30年度小規模修繕工事(東-1-3-⑦)	188,967,600	185,652,000	98.25%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事(東-2-3)	3,762,092,520	3,592,798,200	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(東-3-1)	3,338,270,280	3,188,047,680	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(東-4-1)	2,456,140,320	2,345,613,120	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(東-5-1)	2,951,431,560	2,818,616,400	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(東-6-2)	1,271,058,480	1,213,860,600	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(東-6-2-⑦)	142,922,880	138,491,640	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(東-6-3-③)	18,622,440	18,252,000	98.01%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-6-3-④)	45,671,040	44,712,000	97.90%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-6-3-⑥)	12,844,440	12,636,000	98.38%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-6-3-⑦)	31,179,600	30,639,600	98.27%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事(東-7-4)	294,798,960	291,600,000	98.91%	保全工業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-7-4-③)	42,029,280	41,472,000	98.67%	保全工業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-7-4-④)	20,878,560	20,628,000	98.80%	保全工業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-7-4-⑤)	2,791,800	2,700,000	96.71%	保全工業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-7-4-⑥)	3,250,800	3,132,000	96.35%	保全工業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-7-4-⑦)	21,074,040	20,714,400	98.29%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事(東-8-1)	1,970,940,600	1,882,247,760	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(東-8-4-⑦)	75,833,280	74,520,000	98.27%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事(東-9-1)	2,625,078,240	2,506,948,920	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(東-10-2)	1,913,834,520	1,884,600,000	98.47%	東京住宅サービス(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-10-2-⑦)	40,395,240	39,700,800	98.28%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事(東-10-3-③)	60,625,800	59,940,000	98.87%	保全工業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(東-10-3-④)	112,459,320	111,240,000	98.92%	保全工業(株)		○

平成30年度小規模修繕工事（東-10-3-⑥）	9,694,080	9,396,000	96.93%	保全工業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-10-3-⑦）	94,485,960	92,869,200	98.29%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事（東-10-4）	294,476,040	290,066,400	98.50%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-10-4-③）	14,251,680	14,040,000	98.51%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-10-4-④）	28,840,320	28,414,800	98.52%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-10-4-⑤）	12,712,680	12,517,200	98.46%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-10-4-⑥）	12,871,440	12,668,400	98.42%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-10-4-⑦）	57,822,120	56,959,200	98.51%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-12-1）	2,877,680,520	2,748,184,200	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-12-2）	1,380,387,960	1,318,269,600	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-12-2-⑦）	55,037,880	53,331,480	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-13-1）	2,339,396,640	2,234,123,640	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-14-1）	2,832,141,240	2,704,694,760	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-15-1）	1,132,445,880	1,081,485,000	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-15-3）	269,274,240	265,680,000	98.67%	多摩住宅サービス(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-15-3-⑦）	3,952,800	3,913,272	99.00%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事（東-15-5）	516,718,440	509,760,000	98.65%	多摩住宅サービス(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-15-5-⑦）	8,852,760	8,764,232	99.00%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事（東-16-3）	521,847,360	514,080,000	98.51%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-3-④）	38,720,160	38,145,600	98.52%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-3-⑤）	7,104,240	6,987,600	98.36%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-3-⑥）	7,648,560	7,527,600	98.42%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-3-⑦）	51,390,720	50,652,000	98.56%	武蔵産業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-4）	1,980,714,600	1,950,480,000	98.47%	東京住宅サービス(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-4-⑦）	175,582,080	170,138,880	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-5）	371,414,160	365,904,000	98.52%	西都興業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-5-④）	15,870,600	15,638,400	98.54%	西都興業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-5-⑤）	5,393,520	5,313,600	98.52%	西都興業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-5-⑥）	5,500,440	5,421,600	98.57%	西都興業(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-16-7）	1,606,085,280	1,582,200,000	98.51%	西都興業(株)		○

平成30年度小規模修繕工事（東-17-2）	992,608,560	947,940,840	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-17-2-⑤）	64,798,920	62,790,120	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-17-2-⑥）	64,944,720	62,930,520	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-17-2-⑦）	149,158,800	144,534,240	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-17-3）	530,896,680	521,640,000	98.26%	(株)美多摩サービス社		○
平成30年度小規模修繕工事（東-17-3-⑤）	15,961,320	15,552,000	97.44%	(株)美多摩サービス社		○
平成30年度小規模修繕工事（東-17-3-⑥）	16,453,800	16,092,000	97.80%	(株)美多摩サービス社		○
平成30年度小規模修繕工事（東-17-3-⑦）	82,264,680	76,896,000	93.47%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事（東-18-2）	1,999,975,320	1,939,199,400	96.96%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事（東-18-3）	184,495,320	180,792,000	97.99%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-18-3-③）	22,090,320	21,600,000	97.78%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-18-3-④）	13,812,120	13,500,000	97.74%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（東-18-3-⑤）	13,799,160	13,372,500	96.91%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事（東-18-3-⑥）	14,035,680	13,616,640	97.01%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事（東-18-4）	1,790,241,480	1,709,679,960	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-18-4-⑦）	172,213,560	166,874,040	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（東-19-1）	2,256,050,880	2,154,527,640	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（札幌-1）	555,600,600	550,800,000	99.14%	石倉営繕工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-1-②）	25,667,280	25,293,600	98.54%	坂本電設(株)		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-1-③）	80,665,200	78,679,080	97.54%	丸北三建工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-1-⑤）	11,595,960	11,577,600	99.84%	(株)細田造園		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-1-⑥）	49,082,760	49,032,000	99.90%	北海道瓦斯(株)		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-3）	1,054,881,360	1,045,440,000	99.10%	石倉営繕工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-3-②）	21,891,600	21,567,600	98.52%	坂本電設(株)		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-3-③）	255,133,800	252,932,760	99.14%	(株)工営舎		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-3-④）	91,775,160	89,283,600	97.29%	(株)日栄建設		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-3-⑤）	90,397,080	90,397,080	100.00%	(株)北海道造園コンサルタント		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-3-⑥）	182,145,240	181,980,000	99.91%	北海道瓦斯(株)		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-4）	640,238,040	604,800,000	94.46%	北光営繕(株)		
平成30年度小規模修繕工事（札幌-4-②）	31,775,760	31,309,200	98.53%	坂本電設(株)		

平成30年度小規模修繕工事（札幌－4－③）	193,282,200	188,523,720	97.54%	丸北三建工業（株）		
平成30年度小規模修繕工事（札幌－4－④）	88,830,000	86,421,600	97.29%	（株）日栄建設		
平成30年度小規模修繕工事（札幌－4－⑤）	86,748,840	86,616,000	99.85%	（株）細田造園		
平成30年度小規模修繕工事（札幌－4－⑥）	180,657,000	180,500,400	99.91%	北海道瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（江別・北広島－②）	22,218,840	21,600,000	97.21%	（有）東興電機工業所		
平成30年度小規模修繕工事（江別・北広島－③）	110,236,680	109,285,200	99.14%	（株）工営舎		
平成30年度小規模修繕工事（江別・北広島－④）	103,067,640	100,267,200	97.28%	（株）日栄建設		
平成30年度小規模修繕工事（江別・北広島－⑤）	101,024,280	100,872,000	99.85%	（株）細田造園		
平成30年度小規模修繕工事（江別・北広島－⑥）	51,668,280	51,485,760	99.65%	（株）工営舎		
平成30年度小規模修繕工事（千－1－1）	904,104,720	863,352,000	95.49%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（千－1－4）	625,412,880	618,540,840	98.90%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－1－4－③）	32,342,760	32,108,400	99.28%	（有）岡本電気商会		
平成30年度小規模修繕工事（千－1－4－④）	27,406,080	27,049,680	98.70%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－1－4－⑦）	127,200,240	125,322,120	98.52%	京葉瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－2）	1,022,001,840	975,971,160	95.50%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（千－2－3）	1,778,629,320	1,762,602,120	99.10%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－3－③）	21,611,880	21,394,800	99.00%	（有）岡本電気商会		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－3－④）	35,949,960	35,482,320	98.70%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－3－⑤）	77,882,040	76,803,120	98.61%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－3－⑥）	78,224,400	77,284,800	98.80%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－3－⑦）	186,969,600	184,176,720	98.51%	京葉瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－4）	244,777,680	232,763,760	95.09%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－4－③）	21,766,320	21,546,000	98.99%	（有）岡本電気商会		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－4－④）	17,192,520	16,624,440	96.70%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－4－⑤）	2,724,840	2,660,040	97.62%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－4－⑥）	3,177,360	3,116,880	98.10%	（株）東松園		
平成30年度小規模修繕工事（千－2－4－⑦）	19,735,920	19,442,160	98.51%	京葉瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（千－3－2）	2,561,195,160	2,445,844,680	95.50%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（千－3－2－⑦）	197,783,640	194,863,320	98.52%	京葉瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（千－4－2）	1,574,104,320	1,555,200,000	98.80%	（株）環境保全サービス		○

平成30年度小規模修繕工事(千-4-3)	240,300,000	237,600,000	98.88%	(株)環境保全サービス		○
平成30年度小規模修繕工事(千-4-3-③)	25,818,480	25,488,000	98.72%	(株)環境保全サービス		○
平成30年度小規模修繕工事(千-4-3-④)	24,395,040	24,101,280	98.80%	(株)東松園		
平成30年度小規模修繕工事(千-4-3-⑤)	7,445,520	7,290,000	97.91%	(株)東松園		
平成30年度小規模修繕工事(千-4-3-⑥)	7,758,720	7,610,760	98.09%	(株)東松園		
平成30年度小規模修繕工事(千-4-3-⑦)	59,315,760	58,439,880	98.52%	京葉瓦斯(株)		
平成30年度小規模修繕工事(千-5-1)	2,410,538,400	2,301,954,120	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(千-6-1)	1,681,956,360	1,606,227,840	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(千-7-2)	1,817,284,680	1,735,430,400	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(千-7-2-⑦)	88,595,640	85,938,840	97.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(千-7-3)	1,525,032,360	1,456,368,120	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(千-7-3-⑦)	207,901,080	201,664,080	97.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(千-8-2)	3,174,792,840	3,031,877,520	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(千-8-2-⑦)	191,309,040	185,569,920	97.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(千-8-3)	783,952,560	768,312,000	98.00%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(千-8-3-③)	127,555,560	124,956,000	97.96%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(千-8-3-④)	48,322,440	47,304,000	97.89%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(千-8-3-⑤)	9,251,280	9,072,000	98.06%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(千-8-3-⑥)	9,983,520	9,828,000	98.44%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(千-8-3-⑦)	64,518,120	63,150,840	97.88%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事(千-9-1)	2,612,583,720	2,494,955,520	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(茨城-1)	1,096,832,880	1,063,686,600	96.98%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事(茨城-2-④)	25,332,480	24,584,040	97.05%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事(茨城-2-⑥)	32,692,680	31,690,440	96.93%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事(茨城-4-⑤)	2,536,920	2,511,000	98.98%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事(茨城-4-⑥)	3,084,480	3,067,200	99.44%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事(茨城-4-⑦)	4,882,680	4,862,160	99.58%	(株)TCS		
平成30年度小規模修繕工事(神-1-2)	1,112,578,200	1,062,511,560	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-1-2-②)	9,991,080	9,795,600	98.04%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(神-1-2-④)	119,305,440	115,606,440	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○

平成30年度小規模修繕工事(神-1-2-⑤)	10,190,880	9,859,320	96.75%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-1-2-⑥)	10,476,000	10,150,920	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-1-2-⑦)	96,433,200	93,443,760	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-1-3)	724,133,520	705,780,000	97.47%	若井工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事(神-1-3-②)	2,712,960	2,635,200	97.13%	若井工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事(神-1-3-⑦)	55,966,680	54,231,120	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-2-1)	2,237,833,440	2,137,034,880	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-3-2-②)	39,123,000	38,340,000	98.00%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(神-3-2-④)	91,716,840	89,424,874	97.50%	(株)KNコーポレーション		
平成30年度小規模修繕工事(神-3-2-⑦)	212,143,320	206,839,742	97.50%	(株)KNコーポレーション		
平成30年度小規模修繕工事(神-4-1)	3,125,315,880	2,984,634,000	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-5-2)	890,440,560	850,370,400	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-5-2-②)	9,539,640	9,352,800	98.04%	リノ・ハピア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事(神-5-2-④)	56,758,320	54,997,920	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-5-2-⑤)	38,168,280	36,914,400	96.71%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-5-2-⑥)	38,324,880	37,135,800	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-5-2-⑦)	120,583,080	116,844,120	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-5-3)	1,134,968,760	1,117,800,000	98.49%	芙蓉建設(株)		
平成30年度小規模修繕工事(神-5-3-③)	60,072,840	59,400,000	98.88%	尾鈴電気(株)		
平成30年度小規模修繕工事(神-5-3-④)	71,095,320	70,200,000	98.74%	芙蓉建設(株)		
平成30年度小規模修繕工事(神-5-3-⑤)	31,523,040	30,888,000	97.99%	芙蓉建設(株)		
平成30年度小規模修繕工事(神-5-3-⑦)	139,584,600	135,257,040	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-6-1)	2,315,513,520	2,211,229,800	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-7-2)	855,837,360	817,324,560	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-7-2-④)	47,807,280	46,324,440	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-7-2-⑤)	29,759,400	28,785,240	96.73%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-7-2-⑥)	29,724,840	28,802,520	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-7-2-⑦)	164,445,120	159,346,440	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-7-3)	954,886,320	911,916,360	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(神-7-3-④)	93,236,400	90,345,240	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○



平成30年度小規模修繕工事（神-7-3-⑤）	12,426,480	12,016,080	96.70%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-7-3-⑥）	12,673,800	12,280,680	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-7-3-⑦）	127,084,680	123,144,840	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-7-4）	968,112,000	924,546,960	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-7-4-④）	77,871,240	75,456,360	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-7-4-⑤）	33,832,080	32,076,000	94.81%	(株)古畑総合建装		
平成30年度小規模修繕工事（神-7-4-⑥）	33,686,280	32,641,920	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-7-4-⑦）	93,156,480	90,268,560	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-8-1）	1,603,542,960	1,531,319,040	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-8-4）	413,291,160	402,958,800	97.50%	(株)第一興業		
平成30年度小規模修繕工事（神-8-4-③）	23,559,120	22,966,200	97.48%	(株)第一興業		
平成30年度小規模修繕工事（神-8-4-④）	37,498,680	36,561,240	97.50%	(株)第一興業		
平成30年度小規模修繕工事（神-8-4-⑤）	6,052,320	5,888,160	97.29%	(株)第一興業		
平成30年度小規模修繕工事（神-8-4-⑥）	6,320,160	6,162,480	97.51%	(株)第一興業		
平成30年度小規模修繕工事（神-8-4-⑦）	41,628,600	40,338,000	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-9-2）	500,510,880	477,987,480	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-9-2-②）	25,426,440	24,948,000	98.12%	リノ・ハビア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（神-9-2-④）	40,916,880	39,647,880	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-9-2-⑤）	21,932,640	21,210,120	96.71%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-9-2-⑥）	22,380,840	21,686,400	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（神-9-2-⑦）	83,760,480	81,163,080	96.90%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-1-1）	3,461,329,800	3,305,485,800	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-2-1）	1,353,027,240	1,292,100,120	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-3-2）	460,804,680	451,580,400	98.00%	シン建工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-3-2-②）	22,400,280	22,010,184	98.26%	清起工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-3-2-⑤）	6,315,840	6,064,200	96.02%	東洋ランテック(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-3-2-⑥）	6,496,200	6,249,960	96.21%	東洋ランテック(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-3-2-⑦）	39,308,760	38,631,600	98.28%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事（埼-4-1）	1,792,999,800	1,712,219,040	95.49%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-5-1）	1,647,180,360	1,572,988,680	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○

平成30年度小規模修繕工事（埼-6-2）	1,588,858,200	1,517,360,040	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-6-2-②）	41,964,480	41,166,144	98.10%	清起工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-6-2-⑤）	44,376,120	42,625,440	96.05%	東洋ランテック(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-6-2-⑥）	46,159,200	44,412,840	96.22%	東洋ランテック(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-6-2-⑦）	197,911,080	191,974,320	97.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-7-2）	503,345,880	493,236,000	97.99%	リノ・ハビア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（埼-7-2-③）	19,326,600	18,900,000	97.79%	リノ・ハビア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（埼-7-2-④）	38,390,760	37,584,000	97.90%	リノ・ハビア(株)		○
平成30年度小規模修繕工事（埼-7-2-⑦）	38,726,640	38,059,200	98.28%	(株)東京エスケー		
平成30年度小規模修繕工事（埼-8-1）	1,953,528,840	1,865,536,920	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-9-2）	1,510,945,920	1,442,953,440	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-9-2-②）	31,550,040	30,950,208	98.10%	清起工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-9-2-⑤）	53,661,960	51,535,440	96.04%	東洋ランテック(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-9-2-⑥）	55,885,680	53,777,520	96.23%	東洋ランテック(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-9-2-⑦）	100,934,640	98,996,040	98.08%	武州瓦斯(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-10-2）	1,338,535,800	1,278,302,040	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-10-2-②）	78,899,400	77,398,848	98.10%	清起工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-10-2-⑤）	27,601,560	26,503,200	96.02%	東洋ランテック(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-10-2-⑥）	29,205,360	28,102,680	96.22%	東洋ランテック(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-10-2-⑦）	118,560,240	115,003,800	97.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-10-3）	951,008,040	908,213,040	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（埼-10-3-②）	11,969,640	11,741,760	98.10%	清起工業(株)		
平成30年度小規模修繕工事（埼-10-3-⑦）	120,532,320	116,916,480	97.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事（中部支社）愛-7-2-⑤	27,021,600	27,000,000	99.92%	(株)KNコーポレーション		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（千-1-1）	3,551,938,560	3,427,620,840	96.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（千-1-4-ガス）	138,315,600	135,976,320	98.31%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（千-2-1）	2,262,581,640	2,183,391,720	96.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（千-3-2-電）	86,665,680	83,199,960	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（千-3-2-機）	111,662,280	107,196,480	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（千-3-2-土）	5,189,400	4,982,040	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○

平成30年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-2-造)	20,291,040	19,479,960	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-2-ガス)	154,157,040	151,549,920	98.31%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-建)	1,414,216,800	1,366,092,000	96.60%	(株)森工務店		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-機)	40,942,800	39,528,000	96.54%	(株)森工務店		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-造)	3,696,840	3,570,480	96.58%	(株)森工務店		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-3-ガス)	130,671,360	128,024,928	97.97%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-2-建)	868,259,520	837,870,480	96.50%	大和工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-2-土)	11,216,880	10,824,840	96.50%	大和工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-2-ガス)	56,346,840	55,205,928	97.98%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-建)	2,523,728,880	2,435,398,920	96.50%	大和工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-土)	22,700,520	21,906,720	96.50%	大和工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-3-ガス)	90,214,560	88,688,520	98.31%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-建)	1,386,720,000	1,340,280,000	96.65%	不二友(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-電)	64,504,080	63,609,840	98.61%	(株)ユルキ電気工業所		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-土)	8,919,720	8,606,520	96.49%	不二友(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-4-ガス)	37,278,360	36,523,440	97.97%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-建)	1,450,013,400	1,399,263,120	96.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-電)	84,009,960	81,070,200	96.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-土)	18,067,320	17,435,520	96.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-2-ガス)	221,408,640	216,923,724	97.97%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-建)	1,068,444,000	1,032,480,000	96.63%	オカダ技建工務(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-電)	21,376,440	19,224,000	89.93%	(株)ユルキ電気工業所		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-3-ガス)	65,698,560	64,368,648	97.98%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-5-電)	96,412,680	84,818,880	87.97%	(株)ユルキ電気工業所		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-5-ガス)	173,308,680	170,377,560	98.31%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-1)	2,820,417,840	2,730,165,480	96.80%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-4-電)	93,085,200	83,803,680	90.03%	(株)ユルキ電気工業所		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-4-ガス)	70,754,040	69,322,068	97.98%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-3-建)	823,743,000	795,096,000	96.52%	(株)指福商店		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-3-ガス)	53,641,440	52,734,240	98.31%	大阪瓦斯(株)		

平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-1-5-建）	2,330,139,960	2,224,800,000	95.48%	キタケン工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-1-5-機）	141,821,280	134,730,648	95.00%	(株)佐藤水道工業所		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-1-5-土）	16,317,720	15,498,000	94.98%	キタケン工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-1-5-ガス）	91,514,880	89,661,600	97.97%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-2-3-ガス）	120,005,280	117,574,524	97.97%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-2-4-建）	1,380,061,800	1,317,600,000	95.47%	キタケン工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-2-4-機）	109,959,120	107,760,132	98.00%	(株)佐藤水道工業所		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-2-4-ガス）	144,022,320	141,105,348	97.97%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-2-5-建）	1,501,119,000	1,453,083,840	96.80%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-2-5-土）	19,906,560	19,270,440	96.80%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-2-5-ガス）	169,894,800	166,453,380	97.97%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-2-6-ガス）	37,968,480	37,199,844	97.98%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-3-2-建）	2,470,217,040	2,388,702,960	96.70%	裏松工務店(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（泉-3-2-ガス）	160,200,720	156,955,860	97.97%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-1-3-建）	1,784,302,560	1,721,844,000	96.50%	昭和建設工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-1-3-造）	12,831,480	12,376,800	96.46%	昭和建設工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-1-3-ガス）	42,595,200	41,866,200	98.29%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-1-4-建）	904,074,480	872,488,800	96.50%	昭和建設工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-1-4-機）	51,057,000	49,204,800	96.30%	昭和建設工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-1-4-土）	6,164,640	5,954,040	96.50%	昭和建設工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-1-4-造）	4,149,360	4,001,400	96.40%	昭和建設工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-1-4-ガス）	65,269,800	64,152,000	98.20%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-2-3-建）	1,105,745,040	1,067,040,000	96.50%	大阪住宅営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-2-3-機）	42,037,920	40,564,800	96.50%	大阪住宅営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-2-3-土）	45,681,840	44,064,000	96.46%	大阪住宅営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-2-3-造）	48,068,640	46,386,000	96.50%	大阪住宅営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-2-3-ガス）	155,505,960	152,699,256	98.20%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-2-機）	27,226,800	26,274,240	96.50%	(株)トーホー・コンストラクション		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-2-土）	3,012,120	2,907,360	96.52%	(株)トーホー・コンストラクション		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-2-ガス）	22,847,400	22,435,920	98.20%	大阪瓦斯(株)		

平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-3-建）	1,776,219,840	1,714,489,200	96.52%	(株)トーホー・コンストラクション		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-3-機）	68,792,760	66,409,200	96.54%	(株)トーホー・コンストラクション		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-3-土）	47,012,400	45,384,840	96.54%	(株)トーホー・コンストラクション		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-3-造）	33,549,120	32,389,200	96.54%	(株)トーホー・コンストラクション		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-3-ガス）	178,886,880	175,658,112	98.20%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-4-機）	36,681,120	35,391,600	96.48%	大阪住宅営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-4-土）	13,966,560	13,467,600	96.43%	大阪住宅営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-4-造）	25,195,320	24,300,000	96.45%	大阪住宅営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-4-ガス）	106,720,200	104,794,128	98.20%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（兵-3-6-ガス）	105,119,640	103,222,296	98.20%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（阪-1-2-電）	37,210,320	36,021,240	96.80%	(株)西日本住宅サービス		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（阪-1-2-ガス）	72,399,960	70,934,076	97.98%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（阪-3-2-ガス）	71,310,240	70,088,760	98.29%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（阪-3-4-建）	72,203,400	69,897,600	96.81%	太平建設工業(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（阪-3-4-機）	4,005,720	3,310,200	82.64%	(有)難波商会		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（阪-3-4-ガス）	4,479,840	4,403,160	98.29%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（阪-3-5-ガス）	119,376,720	117,332,280	98.29%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-1-3-建）	1,318,872,240	1,272,711,960	96.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-1-3-土）	45,563,040	45,187,200	99.18%	奈良県緑化土木(同)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-1-3-造）	28,334,880	28,134,000	99.29%	奈良県緑化土木(同)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-1-3-ガス）	83,094,120	81,689,040	98.31%	大阪瓦斯(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-2-2-電）	18,324,360	18,053,280	98.52%	福本電工(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-2-2-機）	60,369,840	58,438,800	96.80%	住都営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-2-2-土）	13,622,040	13,402,800	98.39%	奈良県緑化土木(同)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-2-2-造）	13,501,080	13,284,000	98.39%	奈良県緑化土木(同)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（奈-2-2-ガス）	80,713,800	79,907,040	99.00%	住都営繕(株)		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-1-1）	3,263,076,360	3,158,658,720	96.80%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-2-1）	2,526,799,320	2,445,941,880	96.80%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-2-2-建）	1,242,805,680	1,199,307,600	96.50%	(株)仲谷工務店		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-2-2-機）	27,635,040	26,667,360	96.50%	(株)仲谷工務店		

平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-2-2-土）	30,074,760	29,022,840	96.50%	（株）仲谷工務店		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-2-2-造）	18,279,000	17,638,560	96.50%	（株）仲谷工務店		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-2-2-ガス）	77,619,600	76,127,040	98.08%	大阪瓦斯（株）		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-3-2-ガス）	103,238,280	101,253,240	98.08%	大阪瓦斯（株）		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-3-3-建）	1,109,527,200	1,070,694,720	96.50%	住都営繕（株）		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-3-3-機）	71,287,560	69,006,600	96.80%	住都営繕（株）		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-3-3-土）	8,969,400	8,647,560	96.41%	住都営繕（株）		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-3-3-造）	3,900,960	3,760,560	96.40%	住都営繕（株）		
平成30年度西日本支社小規模修繕工事（京-3-3-ガス）	134,590,680	132,001,920	98.08%	大阪瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福1-1-①）	2,603,973,960	2,499,815,520	96.00%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福2-2-①）	1,489,192,560	1,429,625,160	96.00%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福2-2-④）	107,904,960	106,340,040	98.55%	西部瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福3-1-①）	2,188,589,760	2,101,047,120	96.00%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福4-2-①）	1,995,039,720	1,915,238,520	96.00%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福4-2-④）	174,609,000	172,011,600	98.51%	西部瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福4-3-①）	500,909,400	497,116,440	99.24%	（株）テシマ工業		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福4-3-⑥）	38,616,480	38,055,960	98.55%	西部瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福5-2-①）	2,139,176,520	2,053,610,280	96.00%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福5-2-④）	141,176,520	139,081,320	98.52%	西部瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福5-3-①）	1,465,196,040	1,406,588,760	96.00%	日本総合住生活（株）	○	○
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福5-3-②）	37,903,680	36,394,164	96.02%	（株）福司工業		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福5-3-④）	104,141,160	102,629,160	98.55%	西部瓦斯（株）		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福5-4-④）	39,275,280	37,649,232	95.86%	（株）福司工業		
平成30年度小規模修繕工事（九州支社・福5-4-⑤）	39,526,920	36,357,120	91.98%	（株）福司工業		

平成30年度緊急事故等受付業務契約一覧（2回連続1者応札）

契約件名	（原契約） 予定価格	（原契約） 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付（一般）等に係る業務 （東日本賃貸住宅本部）-C	102,871,080	101,039,400	98.22%	日本総合住生活（株）	○	○
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付（一般）等に係る業務 （東日本賃貸住宅本部）-B	56,249,532	55,112,400	97.98%	日本総合住生活（株）	○	○
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付（一般）等業務（札幌地区）	103,584,096	101,399,040	97.89%	北光営繕（株）		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成30年度アーバンラフレ白壁団地他リニューアル等工事	
契約内容	アーバンラフレ白壁団地他賃貸団地の空家住宅におけるリニューアル等工事	
契約締結日	平成30年7月24日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	再公募標準スケジュール 平成30年5月15日 入札公告(再公募) 平成30年6月13日 申請書締切(再公募) 平成30年7月13日 入札書等締切(再公募) 平成30年7月18日 開札(再公募)	
予定価格	221,049,000円	
契約金額	216,833,760円	
落札率	98.09%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回(H27年度)同様、専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H27年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H27年度)同様、公告期間は最低15日間を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H27年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	前回(H27年度)同様、導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している2者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	H20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	対象案件は実施済み。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、技術者の確保が困難であるといった意見があった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成30年度花園団地他リニューアル等工事	
契約内容	花園団地他賃貸団地の空家住宅におけるリニューアル等工事	
契約締結日	平成30年8月24日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	住都営繕(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成30年4月9日 入札公告 平成30年5月8日 申請書締切 平成30年6月19日 入札書等締切 平成30年6月20日 開札	
予定価格	379,798,200円	
契約金額	368,348,040円	
落札率	96.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回(H27年度)同様、専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H27年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H27年度)同様、公告期間は最低15日間を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H27年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	前回(H27年度)同様、導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している2者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	H20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、配置技術者の確保が困難であるとの意見があった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成30年度リニューアル等工事(九州支社)	
契約内容	九州支社管轄内の賃貸団地の空家住宅におけるリニューアル等工事	
契約締結日	平成30年8月31日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	再公募標準スケジュール 平成30年5月15日 入札公告(再公募) 平成30年6月13日 申請書締切(再公募) 平成30年7月13日 入札書等締切(再公募) 平成30年7月18日 開札(再公募)	
予定価格	999,893,160円	
契約金額	979,895,880円	
落札率	98.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回(H27年度)同様、専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H27年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H27年度)同様、公告期間は最低15日間を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H27年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	前回(H27年度)同様、導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している2者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	H20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	対象案件は実施済み。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、技術者不足等の中で対応できる体制の確保が難しいとの意見があった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成30年度浦安NC美浜西エステート他リニューアル等工事	
契約内容	浦安NC美浜西エステート他賃貸団地の空家住宅におけるリニューアル等工事	
契約締結日	平成30年9月6日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	SMCプレコンクリート(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成30年4月9日 入札公告 平成30年5月8日 申請書締切 平成30年6月18日 入札書等締切 平成30年6月20日 開札	
予定価格	1,144,613,721円	
契約金額	1,131,840,000円	
落札率	98.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回(H27年度)同様、専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H27年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H27年度)同様、公告期間は最低15日間を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H27年度)同様、機構HPに掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	前回(H27年度)同様、導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している2者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	H20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している者にヒアリングしたところ、技術者不足の中、新たな団地において居住者対応等工事体制の確保が難しいとの意見があった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成30年度金沢SST並木一丁目第一他リニューアル等工事	
契約内容	金沢SST並木一丁目第一他賃貸団地の空家住宅におけるリニューアル等工事	
契約締結日	平成30年9月6日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	芙蓉建設(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成30年4月9日 入札公告 平成30年5月8日 申請書締切 平成30年6月18日 入札書等締切 平成30年6月20日 開札	
予定価格	935,874,000円	
契約金額	928,800,000円	
落札率	99.24%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回(H27年度)同様、専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H27年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H27年度)同様、公告期間は最低15日間を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H27年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	前回(H27年度)同様、導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している2者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	H20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している者にヒアリングしたところ、技術者不足の中、新たな団地において居住者対応等工事体制の確保が難しいとの意見があった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成30年度所沢パークタウン駅前通り他リニューアル等工事	
契約内容	所沢パークタウン駅前通り他賃貸団地の空家住宅におけるリニューアル等工事	
契約締結日	平成30年9月6日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	保全工業(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成30年4月9日 入札公告 平成30年5月8日 申請書締切 平成30年6月18日 入札書等締切 平成30年6月20日 開札	
予定価格	727,848,720円	
契約金額	718,200,000円	
落札率	98.67%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回(H27年度)同様、専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H27年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H27年度)同様、公告期間は最低15日間を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H27年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	前回(H27年度)同様、導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している2者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	H20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している者にヒアリングしたところ、技術者不足の中、新たな団地において居住者対応等工事体制の確保が難しいとの意見があった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:2	
契約の件名及び数量	UR事業における木材の活用方策検討等業務(その2)	
契約内容	<p>昨年度実施した「UR事業における木材の活用方策検討業務」の成果品等を踏まえ、より現実的な検討を行い課題等の整理を行うとともに、維持修繕の方法やメンテナンスコスト等の検討を行う。</p> <p>(1)木材活用における最新の事例・技術情報等の収集及び整理 (2)UR事業における活用方策の具体的検討</p>	
契約締結日	平成30年8月15日	
履行期間	平成30年8月16日 ~ 平成31年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	桜設計集団一級建築士事務所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	<p>平成30年6月20日 入札公告</p> <p>平成30年7月4日 競争参加資格確認申請書等提出期限</p> <p>平成30年7月24日 資格確認結果通知</p> <p>平成30年8月8日 入札</p>	
予定価格	8,972,640円	
契約金額	8,640,000円	
落札率	96.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格(同種業務)の緩和 ・木造耐火建築物設計→公的機関における木造設計又は調査
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため
④公告周知方法の改善	×	前回同様、ホームページ上に掲示文、入札説明書及び仕様書を掲載
⑤電子入札システムの導入	○	今回より実施
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務において、一者応札となった要因についてヒアリングしたところ、下記の意見があった。

- ・工期が年度末をまたぐため、担当者の確保が困難
- ・木造耐火建築物の設計経験の要件のハードルが高い

そのため、今回業務では年度内工期とするとともに、資格要件の緩和を行ったところであるが、結果として1社応札となったところ。

今回行ったヒアリングでは、「手持ち業務量から木造設計経験者の確保が困難」との意見があったため、今後の公募に際しては、発注予定情報への掲載により公募内容を早期に広く周知することで業務従事者の確保を可能とするとともに、公告期間の見直し等を図ることにより、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き(履行体制確認型総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度中野駅新北口駅前エリアにおける基盤整備検討業務	
契約内容	本業務は、中野区が検討を進めている「区役所・サンプラザ地区再整備実施方針」及び「中野四丁目新北口地区まちづくり方針」に基づく再整備事業等の実施検討のうち、中野駅新北口駅前エリアにおける基盤整備工事に係る基本検討及び必要となる関係者との協議資料作成を行う業務である。	
契約締結日	平成30年8月3日	
履行期間	平成30年8月4日 ~ 平成31年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	宏栄コンサルタント株式会社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年6月11日(月) 入札公告 平成30年6月26日(火) 申請書提出期限 平成30年7月27日(金) 入札書等締切 平成30年7月30日(月) 開札	
予定価格	6,577,200円	
契約金額	6,264,000円	
落札率	95.24%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・競争参加資格の業務の資格要件の緩和を行った。 前回:下水道に係る設計業務 今回:下水道又は道路に係る設計業務 ・過去の関連調査報告書の一部を閲覧できることを揭示文及び入札説明書に記載
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保している
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保している
④公告周知方法の改善	×	前回業務と同様に機構ホームページに揭示文、入札説明書を掲載
⑤電子入札システムの導入	×	前回から導入済
⑥業者等からの聴き取り	○	民間コンサルタント業者3者にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回業務と同様に簡易公募型競争入札方式に準じた手続き(総合評価方式)で行った。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務において1者応札であったため、過去の関連調査報告書の一部を閲覧できることを揭示文及び入札説明書に記載し、かつ、業務実績要件となる業務対象を広げることで前回よりも緩和した。仕様書の受け取りに来た業者は、落札した業者を含む4者であったが、結果として前回と同様に1者応札となった。

仕様書を受け取りに来た業者のうち、応札した1者を除く3者にヒアリングを行ったところ、いずれも「入札のタイミングで実施体制を組むのが困難だったため」と回答を得た。

次回公募時においては、過去類似業務の入札参加者に対し、公告後により広く周知するよう努め、公告期間をより長く確保することで更なる改善を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(履行体制確認型総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度墨田区北部の密集市街地における整備方策等検討業務	
契約内容	本業務は、密集市街地である当地区における整備方策について検討するに当たり、事業推進に向けた検討に係る技術支援を実施することを目的とした業務である。	
契約締結日	平成30年8月30日	
履行期間	平成30年8月31日 ~ 平成31年3月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ティー・オー・エム計画事務所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年7月11日 入札公告 平成30年7月27日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年8月9日 資格確認結果通知 平成30年8月28日 開札	
予定価格	4,978,800円	
契約金額	4,212,000円	
落札率	84.60%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より1日多い11日間とした。(標準的な公告期間は10日間)
④公告周知方法の改善	○	過去の類似業務の入札参加経験がある者に公募周知を実施した。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務においては、仕様書の受取にきた業者は、落札した者を含む二者であった。しかし、一者については、①当該業務の実績がないこと②他のプロポーザルと重なっていたため、十分な時間と体制が確保できないことから本件は参加を回避したとの回答であった。

今回業務において、再び一者応札となったため、仕様書を受領はしたが、競争参加資格確認申請書の提出を見送った事業者1者及び過去に当該案件に参加した事業者1者に不参加理由をヒアリングしたところ、他業務と重なっていたため、十分な時間と体制が確保できないことから本件は参加を回避したとの回答であった。

競争性の確保に向けて、次回公募時においては、過去類似業務の入札参加者に対し、公告後により広く周知するように取り組むとともに、公募時期の前倒しを行い、かつ、公告期間を更に可能な限り長く確保することで、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度浦添市・沖縄都市モノレール駅周辺地区エリアマネジメント検討等(その2)業務	
契約内容	沖縄県浦添市における経塚公園及び前田公園を対象としたパークマネジメント手法等を活用したまちづくりの検討を行い、エリアマネジメントの実現化に資すること(まちづくり計画素案作成、パークマネジメントの取組み検討、まちづくり協議会(仮称)組成の取組み)を目的とした業務である。	
契約締結日	平成30年8月14日	
履行期間	平成30年8月15日 ~ 平成31年2月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)新産業文化創出研究所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年6月26日 入札公告 平成30年7月13日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年7月27日 競争参加資格確認通知 平成30年8月10日 入札・開札	
予定価格	2,484,000円	
契約金額	1,955,880円	
落札率	78.74%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	「コンセプトワークやモデル検討業務」と「経塚公園等を対象としたパークマネジメントの実施へ向けた組織化支援業務」をそれぞれ発注することで、各業務に精通した業者が参加しやすいようにした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より3日多い14日間とした。(標準的な公告期間は10日間)
④公告周知方法の改善	○	ホームページに仕様書等を掲載し、業務内容の周知を行った。また、地元建設業界新聞において公告の旨を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	入開札執行部署が出先事務所のため、導入なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し、不参加理由のヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

沖縄県外に本社があり沖縄県内に事務所を置くコンサルタント会社2者に対して参加しなかった理由をヒアリングした。うち1者は、現在手持ち業務量が多く、さらに今後も公的機関からの発注に対して入札参加を予定している業務があることから、本業務への参加を見送ったとのことであった。

また別の1者は、現在の手持ち業務量が多いこと及び業務内容に対して仕様で提示された業務量で処理することが困難と判断したことから、本業務への参加を見送ったとのことであった。

今後、類似業務を発注する際は、入札参加者の拡大を目指すため、参加資格及び総合評価の予定管理技術者の資格等について再考を図るとともに、公告の周知を図ることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札に準じた手続	
契約の件名及び数量	平成30年度公共事業労務費調査(1次審査)業務に関する調査業務	
契約内容	公共事業労務費調査の手引きに基づき、公共事業労務費調査(調査地域は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)のため、会場調査、書類審査、データ入力等を実施し、今後の工事の積算に用いる設計労務単価決定の基礎資料とするものである。	
契約締結日	平成30年9月10日	
履行期間	平成30年9月11日 ~ 平成30年12月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社大洋画地	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年7月17日 入札公告 平成30年7月31日 参加表明書提出期限 平成30年9月4日 開札	
予定価格	1,488,240円	
契約金額	1,447,200円	
落札率	97.24%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	業務量が把握しやすいように、調査対象工事数のみではなく、実際に調査を行う調査対象業者数を記載することとした(昨年より)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	過去に同様の案件の入札に参加したことのある者に、公告中である旨連絡した。
⑤電子入札システムの導入	○	今年度より導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者ヘヒアリング。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去に同様の案件の入札に参加したことのある者(3者)に公告中である旨連絡し、周知したが、今回公募に参加しなかった2社については、全国的に他機関も含めて同種業務の発注が重なる時期であり、技術者の確保が困難であるという理由で、参加を見送ったとのことであった。

本業務は、国土交通省からの依頼に基づき発注する業務であり、同時期に全国において同種業務の発注が行われることから、大幅な改善が難しい状況であるが、次回公募については、発注時期の検討や公告期間の延長等改善策を講ずるよう努めた。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度団地内樹木の維持管理に係る計画点検等検討業務	
契約内容	①樹木ごとの計画点検周期・点検手法の検討及び計画的修繕に係るコスト検討 ②既往の安全点検・対応ハンドブック及び安全点検業務の仕様等の改定検討	
契約締結日	平成30年7月5日	
履行期間	平成30年7月6日 ~ 平成31年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社緑住環境計画	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年5月7日 入札公告 平成30年5月25日 申請書等締切 平成30年7月2日 入札書等締切 平成30年7月3日 開札 平成30年7月5日 契約締結	
予定価格	9,871,200円	
契約金額	9,504,000円	
落札率	96.28%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備(貸与資料の確認等)に必要な期間は履行期間に見込んでおり、履行開始までの準備等期間の確保は特段不要と考えたため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を15営業日確保し、前回(平成29年度)の10営業日よりも延長した。
④公告周知方法の改善	×	前回(平成29年度)も入札説明書等をHPに掲載している。
⑤電子入札システムの導入	×	前回(平成29年度)も電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	類似業務の受注実績がある2者からヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったため、公告期間を延長し周知に努めたが、結果として1者応札となった。  
類似業務の受注実績を有する2者に不参加の理由をヒアリングしたところ、いずれの者も、手持ち業務があり当該業務に必要な体制確保が困難なことから参加を見送ったとのことであった。  
今後の公募に際しては、人員体制の確保や必要な体制構築の確保に資するよう、早めに公募を開始し、周知及び検討期間を更に長く確保する措置を講ずることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度建替システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、機能の追加・改良等に係るシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成30年7月19日	
履行期間	平成30年7月20日～平成31年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年5月14日 入札公告 平成30年7月5日 入札書等締切 平成30年7月19日 開札	
予定価格	79,405,920円	
契約金額	78,840,000円	
落札率	99.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度宅地システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の分譲及び賃貸宅地に係る募集・契約、収納、譲渡後の情報等を管理するシステムについて、機能の追加・改良等に係るシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成30年7月19日	
履行期間	平成30年7月20日～平成31年3月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年5月14日 入札公告 平成30年7月5日 入札書等締切 平成30年7月19日 開札	
予定価格	99,911,880円	
契約金額	94,705,200円	
落札率	94.79%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:2	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務	
契約内容	機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	別紙	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	別紙	
関係法人	別紙	
一定の関係を有する法人	別紙	
入札経緯及び結果	<p>(標準スケジュール)</p> <p>平成30年4月6日 入札公告</p> <p>平成30年5月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年7月13日 入札書等締切</p> <p>平成30年7月17日 開札</p> <p>(再公募スケジュール)</p> <p>平成30年7月17日 入札公告</p> <p>平成30年7月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年9月13日 入札書等締切</p> <p>平成30年9月14日 開札</p>	
予定価格	別紙	
契約金額	別紙	
落札率	別紙	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	資格要件の緩和を実施(「1団地内に300戸以上」の請負経験を「合わせて300戸以上」に変更)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2か月確保。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載し、業界団体に対して電話・FAXによる周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務等のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリング実施(㈱ホゼン、㈱日本管財㈱)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み。(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価方式)に移行済み)
⑧再公募の実施	○	本件は、H30.4.6~H30.5.31を公告等期間とする公募を行ったが、関連法人の1者応札のため不調となり、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本公募においては、仕様書の見直し(資格要件の緩和)、公募期間の延長、周知活動を実施しているが、1者応札となったところ。

1者応札の要因として、㈱ホゼン・日本管財㈱にヒアリングを実施した結果、現在請け負っている他業務との兼ね合いにより、新たな業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、新たな業務実施体制を構築することが可能な事業者を呼び込むため、ホームページ上の掲載に加え、複数の業界団体等に電話・FAXにて周知活動を実施し、更なる検討を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

平成30年度UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務受注者一覧

契約件名	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（リバーピア吾妻橋ライフタワー他1 団地）	19,039,320	18,253,178	95.87%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（神代団地他29団地）	109,809,523	103,000,340	93.80%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（清瀬旭が丘団地他15団地）	107,603,087	93,608,293	86.99%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（光が丘PT公園南他20団地）	50,435,796	47,397,211	93.98%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（赤羽南一丁目他10団地）	59,146,530	55,516,648	93.86%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（光が丘PT大通り南他4団地）	33,973,318	28,669,781	84.39%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（館ヶ丘団地他13団地）	106,177,311	94,634,052	89.13%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（恵比寿ビュウタワー他3団地）	10,652,698	10,152,659	95.31%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（希望ヶ丘他20団地）	54,809,129	48,689,783	88.84%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（哲学堂公園ハイツ他18団地）	20,140,815	18,760,857	93.15%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（栗原団地他17団地）	73,211,247	70,314,904	96.04%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（花見川団地他6団地）	24,971,760	23,648,069	94.70%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（高洲第一団地他13団地）	35,676,720	33,767,933	94.65%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（千葉幸町団地他9団地）	33,657,120	32,112,865	95.41%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（高根台団地他7団地）	24,592,680	23,512,168	95.61%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（習志野海浜秋津他6団地）	21,658,881	19,184,903	88.58%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（村上団地他4団地）	32,187,240	30,778,879	95.62%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（八千代ゆりのき台ライフタワー他1 団地）	2,924,640	2,767,980	94.64%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（豊四季台団地他24団地）	38,404,800	36,298,895	94.52%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（梨香台団地他14団地）	30,061,800	28,427,549	94.56%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（ミラリオ鶴見小野他27団地）	72,063,830	69,445,246	96.37%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（西管田他20団地）	79,398,775	70,879,331	89.27%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（くぬぎ台他10団地）	50,925,506	45,575,592	89.49%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（南永田他30団地）	82,740,725	79,654,631	96.27%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（アーベインビオ川崎他2団地）	13,523,743	12,995,571	96.09%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（鶴が台団地他12団地）	78,951,076	70,444,821	89.23%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（善行団地他4団地）	18,454,345	17,368,941	94.12%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（上和田団地他20団地）	66,681,056	59,538,304	89.29%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（ハーモネスタワー松原）	4,029,154	3,785,697	93.96%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（ビュウタワーおげがわ団地）	2,082,513	1,968,050	94.50%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（江南団地他8団地）	14,221,440	13,426,767	94.41%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（木場団地他15団地）	6,793,200	6,392,594	94.10%	日本総合住生活（株）	○	○

【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（則武団地他16団地）	8,526,600	8,056,525	94.49%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（鳴海団地他18団地）	9,459,720	8,919,867	94.29%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（豊明団地他8団地）	13,768,920	12,980,672	94.28%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（藤山台団地他8団地）	15,571,942	14,677,558	94.26%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（上飯田団地他12団地）	13,366,395	12,582,776	94.14%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（守山団地他22団地）	14,305,611	13,477,516	94.21%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（プロムナーテ関目団地他16団地）	17,484,120	16,279,457	93.11%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（HAT神戸・脇の浜団地他4団地）	7,077,240	6,684,824	94.46%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（荒江団地他27団地）	33,120,833	30,973,298	93.52%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（原団地他14団地）	64,760,169	61,678,349	95.24%	日本総合住生活（株）	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等 清掃業務（香椎団地他36団地）	62,486,663	58,629,524	93.83%	日本総合住生活（株）	○	○

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(東日本地区)	
契約内容	東日本地区に存するUR賃貸住宅の住戸を対象として、日・祝・年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)の午前11時00分から午後5時40分まで待機体制を取るものとし、機構又は機構の業務受託者からの指示に基づき状況確認等を実施する業務。	
契約締結日	平成30年8月8日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成32年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障株式会社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年7月2日 入札公告 平成30年7月18日 競争参加資格申請書等提出期限 平成30年8月2日 入札書等提出期限 平成30年8月3日 開札	
予定価格	36,121,680円	
契約金額	30,801,513円	
落札率	85.27%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	本業務には一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回は半月であったが、今回は2か月確保した。
③公告期間の見直し	○	前回は15日間であったが、今回は17日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回公募においても1者応札であったが、入居者の安否確認という業務の性質上、業務水準の緩和は行わず、準備期間等条件の緩和に取り組んだものの、結果として前回同様に1者応札となった。

不参加の理由を警備会社2者にヒアリングしたところ、「指示に基づき状況確認等のみを行う業務はあまり例のないモデルである。(一般的には自社が設置・保守管理を行う機械装置に基づく業務)」、「業務実施のための体制づくりや採算性の検証等に課題がある。」との意見をいただいた。以上から、体制を整えれば参加可能ではあるが経営判断として見送る事業者がいたことが要因と推測される。

今後の公募に関しては、公募前に早めに各警備業者へ周知するよう取組むこと等により、新規業者が体制を整えて入札に参加できるよう環境を整えていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(中部地区)	
契約内容	中部地区に存するUR賃貸住宅の住戸を対象として、日・祝・年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)の午前11時00分から午後5時40分まで待機体制を取るものとし、機構又は機構の業務受託者からの指示に基づき状況確認等を実施する業務。	
契約締結日	平成30年8月7日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成32年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障株式会社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年7月2日 入札公告 平成30年7月18日 競争参加資格申請書等提出期限 平成30年8月2日 入札書等提出期限 平成30年8月3日 開札	
予定価格	4,319,784円	
契約金額	4,283,020円	
落札率	99.15%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	本業務には一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前は半月であったが、今回は2か月確保した。
③公告期間の見直し	○	前は15日間であったが、今回は17日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回公募においても1者応札であったが、入居者の安否確認という業務の性質上、業務水準の緩和は行わず、準備期間等条件の緩和に取り組んだものの、結果として前回同様に1者応札となった。

不参加の理由を警備会社2者にヒアリングしたところ、「指示に基づき状況確認等のみを行う業務はあまり例のないモデルである。(一般的には自社が設置・保守管理を行う機械装置に基づく業務)」、「業務実施のための体制づくりや採算性の検証等に課題がある。」との意見をいただいた。以上から、体制を整えれば参加可能ではあるが経営判断として見送る事業者がいたことが要因と推測される。

今後の公募に関しては、公募前に早めに各警備業者へ周知するよう取組むこと等により、新規業者が体制を整えて入札に参加できるよう環境を整えていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(西日本地区)	
契約内容	西日本地区に存するUR賃貸住宅の住戸を対象として、日・祝・年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)の午前11時00分から午後5時40分まで待機体制を取るものとし、機構又は機構の業務受託者からの指示に基づき状況確認等を実施する業務。	
契約締結日	平成30年8月3日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成32年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障株式会社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年7月2日 入札公告 平成30年7月18日 競争参加資格申請書等提出期限 平成30年8月2日 入札書等提出期限 平成30年8月3日 開札	
予定価格	13,890,204円	
契約金額	11,438,107円	
落札率	82.35%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	本業務には一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回は半月であったが、今回は2か月確保した。
③公告期間の見直し	○	前回は15日間であったが、今回は17日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回公募においても1者応札であったが、入居者の安否確認という業務の性質上、業務水準の緩和は行わず、準備期間等条件の緩和に取り組んだものの、結果として前回同様に1者応札となった。

不参加の理由を警備会社2者にヒアリングしたところ、「指示に基づき状況確認等のみを行う業務はあまり例のないモデルである。(一般的には自社が設置・保守管理を行う機械装置に基づく業務)」、「業務実施のための体制づくりや採算性の検証等に課題がある。」との意見をいただいた。以上から、体制を整えれば参加可能ではあるが経営判断として見送る事業者がいたことが要因と推測される。

今後の公募に関しては、公募前に早めに各警備業者へ周知するよう取組むこと等により、新規業者が体制を整えて入札に参加できるよう環境を整えていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅状況確認等業務(九州地区)	
契約内容	九州地区に存するUR賃貸住宅の住戸を対象として、日・祝・年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)の午前11時00分から午後5時40分まで待機体制を取るものとし、機構又は機構の業務受託者からの指示に基づき状況確認等を実施する業務。	
契約締結日	平成30年8月7日	
履行期間	平成30年10月1日～平成32年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	セントラル警備保障株式会社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年7月2日 入札公告 平成30年7月18日 競争参加資格申請書等提出期限 平成30年8月2日 入札書等提出期限 平成30年8月3日 開札	
予定価格	3,441,744円	
契約金額	2,989,612円	
落札率	86.86%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	本業務には一定程度の警備業務経験等が必要であり、これ以上参加資格を緩和すると業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前は半月であったが、今回は2か月確保した。
③公告期間の見直し	○	前は15日間であったが、今回は17日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回公募においても1者応札であったが、入居者の安否確認という業務の性質上、業務水準の緩和は行わず、準備期間等条件の緩和に取り組んだものの、結果として前回同様に1者応札となった。

不参加の理由を警備会社2者にヒアリングしたところ、「指示に基づき状況確認等のみを行う業務はあまり例のないモデルである。(一般的には自社が設置・保守管理を行う機械装置に基づく業務)」、「業務実施のための体制づくりや採算性の検証等に課題がある。」との意見をいただいた。以上から、体制を整えれば参加可能ではあるが経営判断として見送る事業者がいたことが要因と推測される。

今後の公募に関しては、公募前に早めに各警備業者へ周知するよう取組むこと等により、新規業者が体制を整えて入札に参加できるよう環境を整えていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	企画提案競技方式	
契約の件名及び数量	平成30年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達	
契約内容	勤続20年及び30年の機構職員に対する表彰のためのカタログギフトの購入	
契約締結日	平成30年7月3日	
履行期間	平成30年7月3日 ~ 平成30年7月18日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)そごう・西武	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年6月1日 入札公告 平成30年6月12日 申請書等×切 平成30年6月22日 企画提案書等提出×切 平成30年7月3日 特定者と見積もり合わせ	
予定価格	1,534,202円	
契約金額	1,522,389円	
落札率	99.23%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告から企画提案書等締切までは22日間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済み(ホームページに説明書を掲載し、幅広く業務内容の周知を行っている。)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	導入を検討中。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

業者からのヒアリングによると、一者応札となった要因としては、業務内容の周知が不十分であったことに加え、本業務と同種業務を受注した経験を過去2年度に渡って求めたため、参加を敬遠されたと推測される。

上記推測される要因を踏まえた改善策として、公募時においては、従来のホームページでの情報掲載に加え、参加が見込まれそうなさらに多くの業者に対して公募を行った旨の周知を行うとともに、「過去2年度において、本業務と同種の業務を受注し、完了した実績を有する。」という参加資格の見直しを検討することで、更なる参入者の確保に努めることとしたい。

また、当該業務の公告期間延長及び一般競争への契約方式見直し等を検討することにより、あわせて更なる参入者の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。